

# 標準の戦略的活用について

2022年3月18日

内閣府 知的財産戦略推進事務局

# 今後の取組の主な方向性(案)

## 1. 追求するアウトカム

国際競争力の強化、社会課題の解決、科学技術・イノベーションの社会実装を実現する手段として、政府の政策や民間の経営の中で**国際標準を戦略的に活用する(国際標準戦略を推進する)能力を向上**すること。

## 2. 必要な取組

- 国際競争等の観点で、**我が国として国際標準戦略の推進が必要な重要分野**を設定し、国際的な政策・ビジネス・技術動向のモニタリングを含め、官民の対応活動を推進する。
  - ➔ EUは2022年2月に、中国は2021年10月に、それぞれ重要分野を幅広く包括的に設定している。我が国としても、これまで設定した、スマートシティ、Beyond 5G、水素・燃料アンモニア、スマート農業・スマートフードチェーンの4分野を含め、重要分野を改めて整理し、設定する。
- 科学技術・イノベーション施策(政府の研究開発事業等)において、**国際競争戦略の明確化と国際標準戦略の推進強化**を官民ともに図る。
  - ➔ 政府の関連施策の実行プロセスで具体的に明確化する仕組みを整える。具体的なイメージとして、事業者に対して、応募時に研究開発成果の社会実装に必要な国際競争戦略の明確化と国際標準戦略を求め、審査・採択時に経営層のコミットメントを確認し、事業のプロセスやフォローアップで専門家が評価することが考えられる。(例えばグリーン・イノベーション基金による研究開発事業を参考。)
- 官民の国際標準戦略活動への専門人材サポート体制を整備**する。
  - ➔ 政府や民間による国際標準戦略活動に対して、アドバイザー体制(個別分野・領域での国際標準戦略の策定やプロジェクトの実行管理におけるアドバイザー、国際標準形成の現場活動に関するアドバイザー)や公的支援機関等によるサービス提供体制(情報・ノウハウ・人材・設備等の面でのサービス提供)を整える。

# 【参考】諸外国の重要分野について

## <EU>

- 2022年2月に新たな**国際標準戦略**と**2022年作業計画**を公表。
- 気候変動、AI、データ、水素、蓄電池、半導体、環境製品(エコデザイン、エネルギーラベリング)、食品安全、製品安全、産業保安、電子商取引**等の分野で、緊要性あるもの8項目、EUの法令・政策に必要な改定を伴うもの61項目の計69項目を設定。
- EUはこの新戦略の必要理由として、欧州の戦略的自律性の強化を挙げ、他国が技術ソリューションの国際標準化に積極的な中で、EUのグリーン及びデジタル社会への移行に関連する戦略的分野ではEUがリードすべしとの見解を公表している。

## <中国>

- 2021年10月に「**国家標準化発展綱要**」を発表。
- 国際標準化推進の対象分野として、**AI、量子情報、ビッグデータ、ブロックチェーン、通信、バイオ、スマート製造、グリーン製造、新素材、ロボット、無人運転、新エネルギー車、コネクテッドカー、高速鉄道、スマートシップ、物流、食品コールドチェーン、食品、分子育種、医療、健康、生物医学研究、金融、電子商取引、不動産サービス、天然資源、水利、緊急事態、カーボンニュートラル基準、セキュリティ保護**等、また、対象政策分野として、**科学技術イノベーション、産業、データ、インフラ、グリーン、生態系、天然資源、都市・農村、行政管理・社会統治、公共安全、公共サービス、健康・文化活動**等を挙げている。

## <米国>

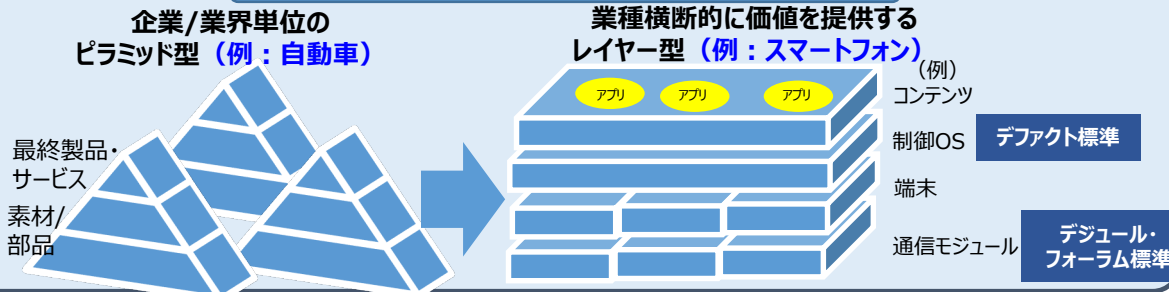
- 国際標準の重点分野に係る情報は確認されていないが、国際標準戦略を伴う先端技術投資の対象分野として以下が挙げられている。
  - ・**クリーンエネルギー技術の主要投資領域として、自動車、都市交通、電力供給、住宅、農業・環境保全、蓄電池、水素**等、**先端技術の研究開発分野として、5G、AI、先端素材、バイオ、電気自動車**
  - ・**なお、2021年から連邦議会審議中のエンドレスフロンティア法案の主要技術投資分野として、①AI、機械学習、ソフトウェア、②高性能計算、半導体、先進計算機HW、③量子計算、情報システム、④ロボティクス、オートメーション、先進製造、⑤防災・減災、⑥先進コミュニケーション技術、⑦バイオ、医療、ゲノミクス、合成生物学、⑧サイバーセキュリティ、データ、産業効率性、⑨先進的な材料科学、工学**
- 2020年9月の貿易テクノロジー協議会で、EUとAI等の新興戦略分野での国際標準策定協力に合意。

# 官民一丸となった戦略的な「標準活用」推進

2022.1.31 第1回構想委員会資料  
「知的財産推進計画2021」とその推進状況について」より抜粋

- デジタル化により、企業/業界単位のピラミッド型のバリューチェーン構造から、横断的な機能「レイヤー」でつながる**ネットワーク型システムへと産業構造が変化**。マーケットにおける競争優位を確立する上で、**標準戦略が不可欠な手段**に。
- 標準活用戦略推進のための**知財事務局を司令塔とする政府内の体制を整備**。**重点分野**を定め、**官民が連携**して、標準戦略を強力に推進。
- 個別プロジェクトの推進を通じて、**国際標準戦略活用能力向上**を目指す。

## デジタル化による産業構造の変化



## 官民連携推進会議(仮称)

国家戦略・企業経営戦略としての課題認識を、優れた取組や成功・失敗事例を通じて共有

## 標準活用支援サービスプラットフォーム



プロジェクト実施企業等に対し、**ワンストップ支援**  
(情報提供、専門的知見・人材の提供、テストベッドの提供、  
アーキテクチャに基づく研究開発の実施等)

今後、専門人材の育成・プール機能を受け持つ「日本版NIST」(※)も検討  
(※) 米国国立標準技術研究所

## 標準活用推進体制

### 統合イノベーション戦略推進会議

### 標準活用推進タスクフォース 関係省庁局長級が参画

### 分野別関係省庁特別チーム

## 官民連携

### 標準活用加速化 支援事業

関係省庁へ追加予算配分により事業を加速  
**R3年度補正予算15億円、R4年度予算案1億円**  
※R2年度補正予算及びR3年度予算で計10億円

## 重点分野

スマートシティ	Beyond 5G	グリーン成長 (水素・燃料アンモニア)	スマート農業、スマート・フードチェーン	国際商流・物流プラットフォーム (指定準備)
ODFFT、インフラ輸出、経済安保の観点も踏まえつつ、国際標準戦略を推進。	○5Gでは、国際標準を活用してきた外国企業が優勢。 ○Beyond 5Gでは、光電融合技術 (IOWN構想) などの日本の強みを生かして、標準戦略で巻き返し。	○水素の国際サプライチェーンは現在存在せず、日本として先行的に構築。燃料アンモニアは、先行して商用化可能。 ○運搬船関連設備・機器、燃焼利用仕様等に係る国際標準戦略を推進。	○農業機械や水田農業での水管理等の強みを活かせるプラットフォームを基に、アジアをはじめ展開するための国際標準戦略を推進。	○商社や物流事業者が国際取引を進める上で活用する、貿易手続・商流・物流のデジタルプラットフォームの構築・相互接続に関する標準化を検討・推進。